

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

<資産証券化商品> 野村信託銀行(1806-04)

【据置】

ABL格付	A-
債券格付	
A号社債	A-
B号社債	A-

■格付事由

本件は、既に実行されているローン及び社債を債権譲渡によりリパッケージする不動産証券化案件であり、格付対象である信託 ABL 及び社債を含む特定金外信託向けファイナンスの裏付資産は、千葉県柏市に所在するシティホテル及びオフィスの複合ビル1棟（対象不動産）に対して設定された不動産信託受益権等である。

1. スキームの概要

- (1) 原 SPC は 16 年 3 月に原ローン及び原社債、優先出資にて調達した資金で対象不動産に対して設定された当該不動産信託受益権等を取得した。また 18 年 6 月に特定金外信託受託者は本信託 ABL にて調達した資金で当該原ローン及び原社債を取得した。本信託 ABL の実行に先立ち、本信託 ABL を裏付けとしてブルーレンディング柏合同会社（新設 SPC）は元利払いの優先順位が同じ A 号社債及び B 号社債（本社債）を発行した。
- (2) 原 SPC は、対象不動産からの賃料を主たる原資とする信託配当から原ローン/原社債の利払い及び元本の一部返済/償還を行い、残額についてはリファイナンス又は対象不動産の売却により返済を行う。特定金外信託受託者は、原ローン/原社債にかかる元利払いを原資として本信託 ABL の元利払いを行う。新設 SPC は、本信託 ABL にかかる元利払いを原資として本社債の元利払いを行う。
- (3) 原 SPC が原ローン/原社債に係る元利金の全部又は一部の履行を怠ったとき請求失期事由に該当するが、本 ABL 及び本社債については、返済期日までの各支払日において元利払いに充当する現金が不足する場合には、当該未払額の支払期日を翌支払日まで繰り延べられるという約定となっている。当該繰り延べは支払債務の不履行には該当せず、期限の利益喪失事由を構成しない。

2. 裏付資産の概要及び主要情報

- (1) 対象不動産は最寄り駅まで徒歩数分圏内に立地するシティホテル及びオフィスの複合ビルであり、築年数は 20 年をやや超えている。ホテル部分は単一のホテルオペレーターへ一括貸し、オフィス部分は複数のテナントへ賃貸されており、現在、稼働率は 100%である。

3. 仕組み上の主たるリスクの存在

- (1) 本件のポートフォリオは複合ビル1棟であり、用途及びテナントについて一定の分散が確保されている上、テナント定着性も比較的高いものと評価している。ただ、コロナ禍で影響を受けているホテル部分については、テナントの動向に一定の留意が必要である。なお、原ローン契約ではホテルオペレーターの営業停止や退去に備えて配当停止措置が定められており、原ローン及び原社債の元利払いに対して一定の流動性補完がなされる仕組みとなっている。
- (2) 原 SPC 及び特定金外信託、新設 SPC の倒産隔離性に関しては、一定の手当が講じられている。
- (3) 元利金及び各積立金等のコミングリング・リスクに備えて、口座開設金融機関について一定の適格要件を定められている。

4. 格付評価のポイント

- (1) 本信託 ABL は優先劣後関係があるトランシェ分けはなく、返済期日までに一部約定返済を行い、残額については期日一括返済することとなっている。本社債は本信託 ABL を裏付資産として発行されており、A 号及び B 号に優先劣後関係はなく、元利払いの回収にかかる優先順位や回収可能性は本信託 ABL と同等である。
- (2) 今回のレビューでは、対象不動産に対する JCR 評価額を前回から据え置いている。LTV の算出上、返済期日/償還期日までに予定されているアモチを当初から控除して評価しており、信託 ABL 及び A 号社債、B 号社債にかかる LTV はいずれも 55.7% と、前回から変更していない。JCR では、当該 LTV と仕組み上のウォーター・フォール、各スキーム関係者の運営能力等を勘案し、格付を付与している。
- (3) 原ローン及び原社債、本信託 ABL、本社債の返済/償還等に対応した売却手続きは、関連契約書に予め詳細に規定されている。
- (4) キャッシュフロー及び感応度の分析として、格付付与時点において物件 NOI 及びキャップレートの変化を想定した場合、以下のような格付レンジの変動を想定している。ただし、将来の格付を約束するものではない。

	JCR 想定 NOI	NOI : 7%下落
JCR 採用キャップレート	A-	BBB+
キャップレート : 0.4%上昇	BBB+	BBB の下限

以上、LTV 水準及び各スキーム関係者の運営能力等を総合的に勘案して、本件格付対象である本信託 ABL 及び A 号社債、B 号社債の格付をそれぞれ「A-」、「A-」、「A-」据え置きとした。

(担当) 杉山 成夫・中川 哲也

■格付対象

発行体：野村信託銀行株式会社（特定金外信託受託者）

【据置】

対象	実行金額	劣後比率	投資家売却期間終了日	クーポン・タイプ	格付
信託 ABL	3,880,000 千円	44.3%	2024 年 9 月 2 日	変動	A-

劣後比率=1-本物件の JCR 評価額（SPC の担保資産ベース）に対する当該 ABL の LTV

<発行の概要に関する情報>

実行日	2018 年 6 月 29 日
返済期日	2023 年 3 月 2 日
利払日	毎年 1 月、4 月、7 月、10 月の各末日の翌営業日（初回は 2018 年 7 月末の翌営業日）
返済方法	返済期日までの各利払い日毎に一部を約定返済し、残額を満期一括返済
流動性・信用補完措置	優先劣後構造、積立金

上記格付はバーゼル II に関連して金融庁が発表した『証券化取引における格付の公表要件』を満たしている。

<ストラクチャー、関係者に関する情報>

オリジネーター	非公表
特定金外信託受託者	野村信託銀行株式会社
アレンジャー	みずほ証券株式会社

<裏付資産に関する情報>

裏付資産の概要	千葉県柏市に所在するオフィス及びホテルの複合ビル 1 棟を対象とする不動産信託受益権等
---------	---

発行体：ブルーレンディング柏合同会社

【据置】

対象	発行金額	劣後比率	投資家売却期間終了日	クーポン・タイプ	格付
A 号社債	1,800,000 千円	44.3%	2024 年 9 月 2 日	変動	A-
B 号社債	80,000 千円	44.3%		変動	A-

劣後比率=1-本物件の JCR 評価額 (SPC の担保資産ベース) に対する当該社債の LTV

＜発行の概要に関する情報＞

発行日	2018 年 6 月 28 日
償還期日	2023 年 3 月 3 日
利払日	毎年 1 月、4 月、7 月、10 月の各末日の翌々営業日 (初回は 2018 年 7 月末日の翌々営業日)
償還方法	償還期日までの各利払い日毎に一部を約定償還し、残額を満期一括償還
流動性・信用補完措置	優先劣後構造、積立金

上記格付はバーゼルⅡに関連して金融庁が発表した『証券化取引における格付の公表要件』を満たしている。

＜ストラクチャー、関係者に関する情報＞

オリジネーター	非公表
SPC (新設)	ブルーレンディング柏合同会社
アレンジャー	みずほ証券株式会社

＜裏付資産に関する情報＞

裏付資産の概要	千葉県柏市に所在するオフィス及びホテルの複合ビル 1 棟を対象とする不動産信託受益権等
---------	---

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2022 年 10 月 26 日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：湊岡 由典
主任格付アナリスト：杉山 成夫
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準については、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014 年 1 月 6 日) として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法 (格付方法) の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「不動産証券化」(2021 年 8 月 2 日) の信用格付の方法として掲載している。回収金口座や倒産隔離など他の付随的な論点についても上記のページで格付方法を開示している。
- 格付関係者：
発行体：野村信託銀行株式会社 (特定金外信託受託者)
(オリジネーター等) 東京都に所在する大規模金融業及び複数の個人 (ビジネス上の理由により非公表：対象不動産について原 SPC への譲渡人であるが、本件ファイナンスに実態として直接的な利害関係を有しないため)
(アレンジャー) みずほ証券株式会社
発行体：ブルーレンディング柏合同会社
(オリジネーター等) 東京都に所在する大規模金融業及び複数の個人 (ビジネス上の理由により非公表：対象不動産について原 SPC への譲渡人であるが、本件ファイナンスに実態として直接的な利害関係を有しないため)
(SPC) ブルーレンディング柏合同会社
(アレンジャー) みずほ証券株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。JCR は、格付付与にあたって必要と判断する情報の提供を発行者、オリジネーターまたはアレンジャーから受けているが、その全ては開示されていない。本件信用格付は、資産証券化商品の信用リスクに関する意見であって、価格変動リスク、流動性リスクその他のリスクについて述べるものではない。また、提供を受けたデータの信頼性について、JCR が保証するものではない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。

7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：

- ① 格付対象商品および裏付資産に関する、アレンジャーから入手した証券化対象不動産の鑑定評価書、証券化関連契約書類
 - ② 裏付資産に関する、中立的な機関から公表された中立性・信頼性の認められる公開情報
 - ③ その他、スキーム関係者に関し、当該者から書面ないし面談にて入手した情報
- なお、①についてはSPCが証券化関連契約書類上で情報の正確性に関する表明保証を行っている。

8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：

JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、いずれかの格付関係者による表明保証もしくは対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。

9. 資産証券化商品についての損失、キャッシュフローおよび感応度の分析：

格付事由参照。

10. 資産証券化商品の記号について：

本件信用格付の対象となる事項は資産証券化商品の信用状態に関する評価である。本件信用格付は裏付けとなる資産のキャッシュフローに着眼した枠組みで付与された格付であって、資産証券化商品に関し (a) 規定の利息が約定通りに支払われること、(b) 元本が投資家売却期間終了日までに全額返済/償還されることの確実性に対するものであり、ゴーイングコンサーンとしての債務者の信用力を示す発行体格付とは異なる観点から付与されている。

11. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■ 留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいで行っており、JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■ NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。

■ 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル